

CAMPUS GUIDE 2025

金沢星稜大学大学院

経営戦略研究科 | 修士課程

GRADUATE SCHOOL OF STRATEGIC MANAGEMENT
KANAZAWA SEIRYO UNIVERSITY



〒920-8620 石川県金沢市御所町丑10番地1
入学課 / tel.076-253-3922 fax.076-253-3995
E-mail:nyusi@seiryō-u.ac.jp
www.seiryō-u.ac.jp/u/





本学は建学の精神『誠実にして社会に役立つ人間の育成』の実現を目的に、学都金沢において高等教育機関として地域の発展に貢献することを使命とし、社会に貢献できる人間を教育することを目指しています。本研究科は2002年に「地域経済システム研究科」として開設され、2008年に研究科名称を現在の「経営戦略研究科」に変更しました。我々は経済学、経営学およびその関連領域の理論と応用について基礎的知識や実践能力を前提に、さらに高度な専門的知識および実践的能力を身につけたいという意欲を持つ人を歓迎します。高度な専門知識と高い実践力のある人材を育成するため、以下の2つのコースを設定し、効率的に修士の学位を取得できるよう、カリキュラムを構築しています。

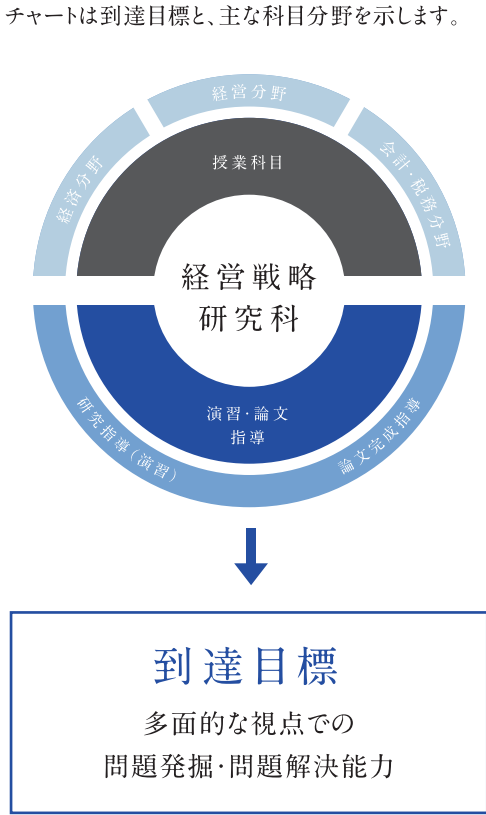
<職業会計人> 税理士や企業会計の専門家を養成する目的に沿って、税務および会計の諸領域に属する専門

科目（「税法研究Ⅰ・Ⅱ」、「税務会計研究」、「財務会計研究」等）を配置し、修士論文を完成させるための演習系科目（「研究指導Ⅰ～Ⅳ」、「論文完成指導」）を充実させています。

<アドバンスト・マネジメント> 企業経営、マネジメントに関する高度な知識を基にそれを実践していく人材を育成する目的に沿って、経済学、経営学の諸領域に属する専門科目（「経営戦略研究」、「経営組織研究」、「マーケティング研究」、「ミクロ経済学研究」、「統計分析研究」等）を配置し、修士論文を完成させるための演習系科目（「研究指導Ⅰ～Ⅳ」、「論文完成指導」）を充実させています。

このように、本研究科では経済学・経営学の両方の分野の専門的学術を研究・教授しています。地域の経済活動や組織をリードする新たなキャリアの扉を切り開こうとするみなさんは、ぜひ本研究科へお越しください。

経営戦略研究科 チャート



「誠実にして社会に役立つ人間の育成」

金沢星稜大学大学院は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学部の教育の基礎の上に、高度にして専門的な理論及び応用を教授研究し、誠実にして社会に役立つ人間を育成して、広く産業の興隆と経済文化の発展に寄与することを目的としています。



経営戦略研究科でどのような進路が開けるか？

税理士への道	ビジネスへの道
【職業会計人】 税理士試験が一部免除	【アドバンスト・マネジメント】 経済・経営の専門知識人へ
税理士試験においては、修士の学位論文の審査による科目免除制度を活用することができます。したがって、本研究科で税法あるいは会計学に関する修士論文を執筆し修了することで、税理士試験合格に必要な5科目の中で一部科目の試験の免除を申請することができ、税理士への道がより大きく開けます。	本研究科を修了することにより、経済・経営に関する高度な知識が得られ、専門知識人としてのキャリアの第一歩が開けます。また、企業、行政、非営利組織等のいずれの組織においても、事業を創造し発展させる新しいタイプのビジネスリーダーとして、あるいは新たに起業するアントレプレナーとして活躍する道が開けます。

教育及び研究指導の特色

point 01	夜間に開講するため 社会人でも無理なく修了可能 日中は企業に勤めながら、仕事終わりに授業を受講し、研究を進めることができます。実際に企業に勤務しながら通学している在学生も多数います。
point 02	長期履修制度スタート 2年間の学費で最大4年間の履修が可能となり、ライフイベントに合わせて履修できます。
point 03	4月・9月に入学チャンス 年に2回（4月・9月）入学機会があり、3月・9月に修了可能なセメスター制を導入しています。
point 04	実践的研究の重視 経済・経営の両分野にわたる現実問題の明確な理解、解決を探ります。
point 05	キャリア・アップ 「学位による試験科目免除」で税理士への第一歩を踏み出します。
point 06	丁寧な論文指導 論文のテーマ設定から完成までの指導を丁寧に行い、中間報告会・最終報告会を通じ、修士論文を提出します。

授 業 科 目

修了に必要な単位数

【経済・経営学専攻】

区 分	単 位 数	修了に必要な単位数	
経営	16	20単位以上	30単位以上
会計・税務	22		
経済	28		
情報	2		
特殊講義	8	8単位	
研究指導	8		
論文完成指導	2	2単位	

※上記の区分・単位数は2024年度現在のものであり、変更となる場合があります。
※授業科目とその単位数は、WEBサイトでご確認ください。

取得可能な教員免許状

■ 高等学校教諭専修免許状(公民)	■ 高等学校教諭専修免許状(商業)	■ 中学校教諭専修免許状(社会)
-------------------	-------------------	------------------

※授業科目の名称、教職関係科目及び単位数、履修方法はWEBサイトをご覧ください。
※なお、専修免許状を取得するためには、それぞれの教科に応じた一種免許状を取得している必要があります。

授 業 時 間 帯

昼 間	1限	8:50～10:20
	2限	10:35～12:05
	3限	12:50～14:20
	4限	14:35～16:05
	5限	16:20～17:50
夜 間	6限	18:00～19:30
	7限	19:40～21:10

職務上の時間的な拘束がない一般の学生および留学生は、これらの全時間を利用して授業、演習等を選択します。
有職社会人は、これを月曜～金曜の18:00～19:30、19:40～21:10の各2コマ、合計10コマと、夏季の集中講義との間に適切に案分して履修できるよう配慮しています。
※上記の授業時間帯は2024年度現在のものであり、変更となる場合があります。

修了生の論文テーマ

2018年度

前期	事業に専従する親族がある場合の必要経費の特例等についての一考察 ～専従者控除の適用範囲等を中心として～
	質問検査権に関する一考察 ～税務調査と納税者権利の視点から検討する～
後期	わが国における中小企業の会計基準の一考察 ～引当金制度を例として～
	法人税における寄付金の損金不算入制度に関する一考察 ～法人税法37条7項の再検討～
	わが国の国際会計基準への対応と展望 ～修正国際基準(JMIS)の公表を契機として～
	同族会社行為計算否認規定に関する一考察 ～否認規定の対象と適用範囲について～
	第二次納税義務の成立案件に関する一考察 ～国税徴収法39条における「無償又は著しく低い額の対価」要件 該当性を中心として～
	消費税法施行令第8条における非課税取引該当性についての考察
	非営利法人課税に関する一考察 ～一般社団法人を利用した租税回避への対応と課題～
	税務通達の諸問題の検証 ～税務通達の限界と課題～

2019年度

前期	所得税法64条2項に関する近年の裁判例をふまえた一考察 ～解釈の傾向の変化とその課題～
	地方税法に関する一考察 ～法定外税の新設に関する諸問題の検討～
後期	違法支出の費用該当性に関する考察 ～違法の相対性と保護法益の観点からのアプローチ～
	所得控除制度の再検討
	親族が事業から受ける対価の取扱いに関する一考察
	法人税における収益認識基準に関する一考察 ～新たな収益認識基準導入の影響～

2020年度

後期	所得税の所得分類に関する一考察 ～事業所得の境界を追究する～
	土地取引における取得費が不明な場合の取扱いに関する一考察 ～概算取得費等以外の算定方法を利用することの可否～
	相続税における財産評価に関する一考察 ～財産評価基本通達総則6項の適用要件を検討する～

2021年度

前期	理由附記の程度に関する一考察 ～白色申告者に対する理由附記制度導入の影響～
	事業専従者給与についての一考察 ～事業専従者給与要件の検討～
後期	消費税法における資産の譲渡等に該当するための対価性要件に ついての考察
	相続税法におけるみなし規定に関する一考察 ～相続税法9条の適用要件を中心として～
	固定資産税の非課税規定に関する一考察 ～「用に供する」の意義を探る～
	減価償却費の損金算入に関する一考察 ～減価償却資産の「取得」の意義～

2022年度

前期	推計課税に関する諸問題の検討 ～近年の裁判例の傾向を踏まえた分析～
	重加算税に関する一考察 ～「隠蔽又は仮装」の判断についての検討～
後期	相続税における保証債務の債務控除要件の一考察 ～「確実と認められるもの」を中心に～
	役員の退職給与該当性判断に関する一考察 ～役員の分掌変更の際の退職基準の明確化について～
	借地権課税についての一考察 ～「権利金収受の慣行」と「相当の地代」の取扱いを中心として～
	租税回避否認規定の解釈に関する一考察 ～不確定概念を中心として～
	公益法人等の収益事業の範囲について ～競合性要件の限界～
	過少申告加算税の免除要件に関する一考察 ～「正当な理由」の解釈を中心として～

2023年度

前期	退職所得の範囲についての一考察 ～退職所得判断における「これらの性質を有する給与」の意義～
	個人が法人から受けた借入金に係る債務免除益の所得区分に 関する研究
後期	所得税の必要経費に関する一考察 ～資格取得費用の必要経費算入への可能性を探る～
	法人税における違法支出の取り扱いに関する一考察 ～公正処理基準との関係から検討する～
	暗号資産の譲渡により生じた所得の所得区分 ～譲渡所得の意義から考える譲渡所得該当可能性～
	第三者の隠蔽・仮装行為に係る重加算税の賦課要件
	「事業」の範囲に関する一考察 ～事業所得該当性の判断基準の観点から～

大学院担当教員紹介



キーワード 地域経済分析／持続可能な発展／政策分析

地域経済学、環境経済学、地方財政論等、地域課題に関する実証・政策分析

青木 卓志 教授 【所属】地域システム学科

地域経済分析における基本的な視点のひとつは、現実的課題である「地域経済(社会)の発展」をどう達成するかである。地域は、歴史文化、社会・経済・産業構造、自然環境等により異なる地域の特徴を持つため、それぞれの地域に適した政策や分析等が重要になる。それ故、地域分析においては、経済理論に加え、地方行財政、環境問題などの広範囲の知識等が必要になる。いずれにしても、地域経済の発展のためには、今の地域経済が抱える問題について、様々なアプローチを用いた具体的かつ現実と関連する分析が必要であり、主に実証的な観点からの分析を行う。



キーワード 観光研究／観光まちづくり／コモンスペース／「まちの居場所」

不確実性の高い移動を伴う人びとの「まちの居場所」に関する研究

石川 美澄 教授 【所属】地域システム学科

これまでは、素泊まりを基本としたゲストハウスを事例に、経営者の開業動機やゲストハウスと宿泊者・近隣住民との関わり等について調査研究を行ってきました。その過程で、サードプレイスや拠点的な場所、まちの居場所に対して関心を持つようになり、現在は「不確実性の高い移動を伴う人びとの『まちの居場所』に関する研究」に取り組んでいます。具体的には、高頻度に生活拠点を移す二拠点・多拠点生活者や生活拠点はほぼ変わらないものの頻繁に旅行に出かける国内旅行者等を対象に、定量的・定性的調査を進めています。



キーワード 都市経済学／計量経済学／行動経済学／家族の経済学／防災・減災の経済学

パネルデータを用いた家計行動の研究・資産運用の在り方と価値観の変化

石野 卓也 教授 【所属】経済学科

多くの先行研究で示されてきたように、資産に対する制度や親子間の所得移転、加えて各人の価値観といったものは資産形成を考える上で重要な役割を果たすことが考えられる。これまで、このような考え方に基づいて分析を進めており、特に日本の家計においては不動産が最大の資産となっていることに着目し、博士論文『住宅を通じた親子間の所得移転と住宅需要』を執筆した。東日本大震災後には、災害への備えの意識や、利他性といった価値観が変化したことが考えられる。しかし、このような変化と資産運用とを結びつけた研究は少ない。ゆえに、これまでの研究に加えて、この価値観の変化がどのような保険加入行動や寄付行動に結びつくかを考えたい。



キーワード 地域づくり／住民主体／継続／地方行政

住民主体の地域づくり

今村 智子 准教授 【所属】地域システム学科

過疎と高齢化に直面している地方の集落をどうにかしないといけないという強い思いがあります。先祖代々住み続けてきた集落で、これから、幸せに生きていくために、研究という分野で貢献していこうとしています。住民が主体となり行う地域づくりは、地域の個性や特性に合致しており、活動を継続していくことで、住民同士の絆が深まっていきます。地域づくりの継続は、地域への自信と誇り、そして愛着の醸成につながります。どこかのまねではなく、だれかにやらされているわけでもない、そういう地域づくりを研究し、文字と数字で残そうとしています。



キーワード 管理会計／原価計算／経営情報／インタンジブルズ／統合報告

インタンジブルズ・マネジメント

梅田 充 准教授 【所属】経営学科

主に、インタンジブルズについて研究しています。インタンジブルズとは目には見えない資産のことです。例えば、人的資産(スキル)、組織資産(チームワーク)、情報資産(データベース)、レピュテーション(企業の評判)などがあります。近年、このインタンジブルズが企業価値の源泉となっています。そこで、インタンジブルズをいかに構築するのか、特に、戦略やマネジメント・コントロール・システムといかに適合させて企業価値を創造するのかについて研究しています。また、インタンジブルズ情報を開示する統合報告についても研究しています。



キーワード 国際公会計基準(IPSAS)／会計の収斂(コンバージェンス)／公益法人会計／公監査

会計の収斂又は可塑性に関する研究

大貫 一 教授 【所属】経営学科

国際公会計基準審議会(IPSASB)が進めている会計基準策定プロジェクトは、国際標準となる公会計の基準を設定することを企図していますが、そこでは、企業会計の国際基準(IFRS)の枠組みを基礎としながらも、それとは異なる公会計独特の概念が展開されています。他方、企業会計の分野でも、国際基準への収斂が進む反面、各国個々の事情によるカーブアウト(国際基準の一部適用除外)、公開企業とは財務諸表作成目的等の異なる中小企業の会計など、種々の考慮事項が現れています。非営利部門の会計も含めて、会計の収斂及び可塑性について主に探究していきたいと考えています。



キーワード ソブリン・リスク／信用リスク管理／少子高齢化と再分配

ソブリン・リスクとデットオーバーハングに係る経済分析

大重 斉 教授 【所属】経済学科

ソブリン・リスクは国の債務履行に係るリスクを分析します。つまり、国に融資した資金が返済されるかどうかについて、実体経済、金融、財政、対外関係の4つの視点から分析します。実際に実務においては、ソブリン・シーリングがあるように、ソブリン・リスクは信用リスクにおいて重要な要素のひとつです。ソブリン・リスクを評価するためには、ミクロ経済学やマクロ経済学を使い理論構築を行いつつ、理論が正しいかの検証を行うため、計量的な手法を用います。また、ファクトの発見にも計量的な手法を用い、現実起こる問題について発見しています。実務と学問の世界の狭間の領域で研究を実践しております。



キーワード 租税法／所得税法／信託課税

信託課税と信託実務の課題

大屋 貴裕 教授 【所属】経営学科

わが国は、他国が経験していない超高齢化社会に突入している。信託はこれまでのところ投資信託等の利殖目的として活用されており、個人的な信託利用はほとんど利用されてこなかったが、信託法改正以降、そのような個人的信託の利用が期待され、超高齢化社会において、有益なくみではないかと言われ続けてきた。しかし、現実において信託利用は浸透しておらず、その信託利用の足かせとなっているのは課税関係であると、多く指摘がなされてきた。研究では、最新の信託の活用状況を把握し、現状における信託利用の課税問題を再確認し、わが国での信託利用の展望を検討する。また、他国での信託利用について調査研究し、特に東アジア(中国、韓国、東南アジア等)での利用状況を中心に調査し、わが国との比較検討を行う。

大学院担当教員紹介



キーワード 東南アジア／地域連携

アジア地域研究、東南アジア経済研究

川島 哲 教授 【所属】経済学科

2015年12月にASEAN経済共同体(AEC)が発足しました。アジアの経済連携はいかに世界の通商秩序に影響をもたらせるのか。そして、それを敷衍させていくことで当該地域のいかなる将来を占うことができるのか。政治的、経済的ほか諸々の側面をとおして考察しています。



キーワード 地域雇用政策／キャリア形成／人的資源管理論

地域レベルの雇用政策ガバナンス、支援付き就労支援に関する国際比較

神崎 淳子 准教授 【所属】地域システム学科

「地域」を対象とする雇用政策の意義と課題について研究しています。地域は、生活と仕事、福祉の現場であり、生活と生計を一体的に考えるフィールドであると考えています。具体的には、雇用政策の分権化が進んでいるデンマークの地方都市、日本の過疎農山村地域などを対象に、地域レベルの雇用政策のガバナンスを中心に調査を行っています。



キーワード マイクロファイナンス／ソーシャルキャピタル

マクロ経済学研究

木村 正信 教授 【所属】経済学科

マクロ経済学をミクロ経済学的視点から考察する研究に関心があり、不完全競争(寡占・独占的競争)のマクロ経済モデルを用いて、財政政策が国民所得に与える影響を考察している。現在、世代重複モデルから教科書で馴染み深いIS-LMモデルを導出し、財政政策乗数の大きさを検証する研究を行っている。



キーワード 応用ミクロ経済学／環境経済学／産業組織論／環境・エネルギー政策

ミクロ経済モデルによる環境・エネルギー政策の効果・効率性の分析

庫川 幸秀 准教授 【所属】経済学科

経済現象の背後には個々の経済主体の意思決定と、それらの相互作用により生み出される複雑さがあるため、さまざまな制度や政策の効果を正確に予期したり把握したりすることは容易ではありません。各経済主体は、状況の変化に応じて行動を変化させるため、導入された政策が、当初意図した通りの効果を発揮しなかったり、予想外の効果をもたらすことも考えられます。ミクロ経済学を応用して各経済主体の行動原理をモデル化することで、政策や制度の導入により産業や市場の状況が変化した場合に、個々の経済主体がどのように行動を変化させるか、その相互作用の結果、全体としてどのような状態が実現するか、理論的な分析が可能になります。私の取り組んでいるテーマは、とくに環境政策やエネルギー政策を対象として、制度や政策のもたらし得る効果や、産業や社会に与える影響を分析することです。政策や制度のもつ特徴を明らかにすることで、政策手段の選択や改善に役立てることが目的です。



キーワード プロボノ／地理情報システム／地域政策／地域研究

ICTを用いたプロボノを基盤とする社会課題解決活動「シビックテック」の実態に関する研究

呉 星辰 講師 【所属】地域システム学科

少子高齢化と地域課題が深刻化する中、ICTを基盤とした地理情報システムを活用した解決策が求められています。そのため、市民が専門的な知識を活かして行うシビックテック活動が注目を集めており、地域課題の解決に役立つアプリやソフトウェアを無償で提供しています。私は、長年にわたり日本、中国、アメリカのシビックテック活動について研究を行い、市民と行政の協力関係において専門家が果たす役割や、活動のプロセスなどを分析しています。



キーワード 都市地理学／人口地理学／地理情報システム(GIS)／子育て支援

GISを用いた地域ニーズに即した子育て支援に関する研究

佐藤 将 講師 【所属】経済学科

GISを用いて都市問題解決に向けた取り組みを行ってきました。特に行ってきたのが子育て支援に関わる研究です。地域ニーズに即した少子化対策を提案するために、子育て世帯がどのような方法によって出生力向上を果たしているのか、またどのようにして子育てと仕事との両立を図っているのかを、出生力および共働き世帯比率の地域的差異の発生と居住地環境の視点から影響要因の分析を通して明らかにしました。今後はこの技術を生かして人文科学の未開拓分野でGISを取り込んだ研究を行っていくとともに、金沢をはじめとして地方都市における子育て環境の分析にも取り組んでいきたいと考えています。



キーワード マーケティング戦略／価値共創／アントレプレナーシップ

新市場創造プロセスと組織構造との関係に関する研究

杉山 裕子 教授 【所属】経営学科

顧客価値の創出プロセスと組織構造との関係について研究しています。価値は企業が提供するものではなく、消費の過程において顧客と企業がともに創り出すものであるとするならば、企業は顧客とどのような関係を築き、またその能力を当該組織内にどのように蓄積することができるのでしょうか。こうしたマーケティング研究特有の問題を知識ベースで論じながら、価値共創に必要な組織構造の条件を議論しています。また近年は特に、起業家の行動様式に着目して観察・調査することにより、マーケティング研究と企業家研究の理論的接合を目指します。



キーワード 日本経済論／労働経済学／現代経済史／産業集積／労働移動

「産地」の形成と展開の研究／労働をめぐる「移動」と「定着」のあり方の研究

鈴木 理彦 准教授 【所属】経済学科

グローバル化が進んだ世界経済、それを反映して変貌する産業構造のなか、現在の日本の経済社会を取り巻く環境は日々激しく変化しています。その日本の経済社会の動向について、生産・流通・消費、公的機関の活動、企業活動、労働、地域といった視点から、現代史のフレームを活用しつつ、変革を進めるべき部分、そしてその一方で見失ってはいけない本質的な部分を見出したいと思い、研究を進めています。理論に基づいた実証分析をベースとし、具体的には、日本経済社会や地域を支える産業の「産地」の形成と展開のあり方、労働をめぐる「移動」と「定着」のあり方、という2つの領域に関心をもっています。

大学院担当教員紹介



キーワード 市場と政府／社会システム／中国经济

グローバル化と政府の役割

宋 涛教授 【所属】経済学科

グローバリゼーションの進展のなかでの市場と政府のあるべき関係を考える。特に経済発展が高度成長を続けている中国の社会主義市場経済に着目し、新たな社会システムの構築を試みる。また、中国经济が直面している諸問題の解決も市場と政府のそれぞれの役割から検討する。



キーワード 人権保障／生命権／介護保障／社会保障政策

社会保障・社会福祉政策に関する研究

曾我 千春教授 【所属】地域システム学科

現在、日本における介護保障は「介護保険制度」(介護保険法に基づき)で「ごく一部」のサービス提供を行っている。介護保険制度は、新自由主義政策の下での社会保障「構造改革」のトップランナーとして2000年に導入された。以降、社会保障・社会福祉の「市場化・営利化」そして「産業化」が加速していった。このような社会保障の市場化・営利化・産業化は人権保障たる社会保障を形骸化させている。なくならない介護殺人や介護心中、介護労働者不足の慢性化、そして新型コロナウイルス感染拡大による医療崩壊・介護の機能不全は新自由主義政策の下での医療費抑制策・介護の市場化等、社会保障の縮小が招いたといえる。社会保障政策の検証を行い、社会保障なかでも介護保障に焦点を当て、国の責任の明確化、人権保障たる介護保障を提言していく。



キーワード コーポレート・ガバナンス／コンプライアンス

企業経営に関する法律問題を検討する

高間 佐知子准教授 【所属】経営学科

企業経営を行う上で遵守すべき法である会社法を中心に、法的に妥当とされる経営の在り方や法的責任の所在を研究しています。経営者にとって厳しくもあり優しくもある会社法の役割を認識しつつ、実際に訴訟問題に発展した事例をもとに、問題解決の論理を追求しています。私自身は、企業経営に携わったことはないので経営者の視点は持ち合わせていません。あくまで、利害関係のない第三者の視点で、企業にかかわる法律問題を見ています。おそらく視点としては裁判官の視点が近いのかもしれませんが。自分自身の視点を変えて法律家の立場で企業経営を眺めてみると面白いと思います。



キーワード マクロ経済学／サーチ理論／労働経済学／産業組織論

技術進歩が雇用に与える影響の理論的分析

田中 頌宇将准教授 【所属】経済学科

経済発展を促す「新技術の誕生」は、全ての企業にとって望ましいものとは限らない。技術進歩の恩恵を受けて生産性を高めることができる企業もあれば、既存のビジネスが立ち行かなくなり収益が悪化する企業もあると考えられる。本研究は、「経済全体の雇用」に着目し、上に挙げたような状況に対応する「技術と雇用との関係を繋げるもっともらしいメカニズム」は何かを考えている。



キーワード エネルギー(石油)／環境／地域社会

19～20世紀米国におけるエネルギー・環境・地域社会問題

張 森准教授 【所属】経済学科

米国学界では、20世紀末以降相次いで発生した大規模なタンカー事故や海底油田開発事故の衝撃を正面から受け止めて、石油産業史に関する研究スタンスが根本的に変化した。何より特筆すべきは、環境問題を視野に収めた研究の活性化である。そのような研究潮流に触発され、同時に米国が国際的にリードしている都市環境史の問題提起(「エネルギー・都市・環境」の三位一体的取り組みの必要)を受け止めて、19世紀後半～20世紀前半米国石油産業史を環境史の観点から考察する作業に取り組んでいる。



キーワード 生命権／健康権／食品安全／リスク分析／予防原則

食品安全分野における生命権・健康権の保障

土屋 仁美准教授 【所属】経済学科

食品安全分野では、新規科学技術の導入や新規病原体の出現に伴い、科学的に不確実な状況で、いかに生命権・健康権を保障していくかが問題となっている。そこで、生命権・健康権の保障の観点から、食品安全分野における安全への権利に焦点を当て、基準の設定方法として、EU食品安全分野における予防原則の議論を中心に、規制根拠として科学的知見と生命権・健康権の関係について検討している。



キーワード 経営組織／組織間関係／地域協働／社会的価値／起業

経営組織論の理論と実践から、地域における協働や起業の本質に迫る

中尾 公一教授 【所属】経営学科

経営組織に関する諸事象を分析し「骨格」を示すための理論や学説と、現実には生起する諸事象との関連を検討します。具体的には地方都市やいわゆる過疎地や観光などを対象として、①企業、行政、NPO、住民組織などの組織間関係が社会的価値を生み出す過程や、②起業家の思考・行動様式(手元資源の活用、確実なリターン予測に基づく計画、関係者との関係を築き実行可能な手段を模索)に関する検討を行っている。組織に関する理論と実践との往来や議論の中から、受講生とともに、組織に関する諸事象の本質に迫っていきたい。



キーワード 租税法／刑法／刑事訴訟法

租税犯に関する諸問題

中尾 真和教授 【所属】経済学科

は脱犯に代表される租税犯については、租税法の中でも比較的研究成果が乏しい分野である。しかしながら、刑事実務上、当該租税犯に係る規定は常に運用が続けられており、それに伴い、刑事手続における推計計算の概念の解釈及び立証方法に関する問題等、様々な問題が生じている。また、近年の租税法の改正により、租税犯に係る罰則の見直しや新たな類型のほ脱犯規定の創設が行われたことにより、新たな法解釈上の問題が生じてくることも見込まれる。そこで、本研究では、これらの諸問題に係る刑事裁判例等の傾向を分析しつつ、租税手続と刑事手続との間における考え方の異同を踏まえた検討を加えることによって、議論を展開したいと考えている。



キーワード 実証会計／テキストマイニング／資本市場

企業が開示する記述情報の資本市場における有用性

中島 隆広 講師 【所属】経営学科

会計学では、アーカイバル・データを用いて損益計算書や貸借対照表などの会計数値情報と資本市場の関連性を調査する実証研究がこれまでにたくさん蓄積されてきました。しかし、財務諸表の数値情報以外にも企業は多くの記述情報を開示しています。このような記述情報をテキストマイニングや自然言語処理の手法を援用し、その特性を指標化することで資本市場との関連性を実証的に明らかにすることに関心があります。



キーワード 国際経済学／開発経済学／生産要素の移動／労働移動のメカニズム

開発途上国の生産要素移動に関する理論的分析

中村 明 教授 【所属】経済学科

ハリス・トダロモデルを用いた貿易と開発に関する理論分析を行っている。ハリス・トダロモデルは、発展途上国における都市工業部門と農業部門の間の賃金格差に起因する労働移動の仕組みと、都市工業部門における失業の併存を適切に説明するモデルである。現在は、本モデルを用いた開発途上国への開発政策の効果を考察している。農業部門が二つのサブセクターから成る三部門モデルの枠組みで、ハリス・トダロ型経済における外国資本流入の効果を明らかにすることが当面の課題である。同モデルを用いた輸出加工区・経済開発特区の理論的分析も研究対象とした。



キーワード 経営理念／経営戦略

経営理念の「浸透」および「変化(進化)」メカニズムの解明

野林 晴彦 教授 【所属】経営学科

企業の経営理念に関する研究を行っている。経営理念は社会的適応と組織内統合という2つの機能に加え、経営戦略の上位概念という機能も有している。これらの機能を十分に発揮させるためには、経営理念が組織内(外)に十分「浸透」していることが必要不可欠である。また、企業の経営理念の形態(表象)が「変化(進化)」していくことも認められている。これら経営理念に関する2つのテーマ、「浸透」と「変化(進化)」のメカニズム解明が現在の研究の焦点である。2つのテーマを同時に説明できる理論的解明を目指すとともに、実際の企業の事例研究を重ねることで、実務的な貢献にもつなげていきたい。



キーワード 遺産・ヘリテージ／自然保護／記憶・歴史

遺産のダイナミズムに関する研究

船木 大資 講師 【所属】地域システム学科

近代社会における「遺産」の広がりとその多様さ・複雑さに関心を持っています。これまでは特に自然遺産地域の価値や表象をめぐるダイナミズムについて研究してきました。一見「原生的な自然」とみなされることが多い自然遺産地域ですが、実際は多様な価値を有しており、これらの価値をめぐる現場では多様な関係者が交渉を行っています。こうした遺産の複雑で動的な過程を、質的研究を中心に、複数の調査方法によって明らかにしようとしてきました。今後も学生や地域とともに、今日の遺産現象が抱える課題について考えていきたいと思っています。



キーワード マーケティング／デザイン／顧客経験／イノベーションの普及

新しい製品／サービスの受容に顧客経験が与える影響

牧野 耀 准教授 【所属】経営学科

近年、顧客経験はビジネスの重要な争点となっています。モバイルデバイスやSNSの発展で、企業はあらゆる場面で経験のデザインとマーケティングが求められるようになりました。これは新製品／新サービスの場合も同様です。革新的な製品／サービスを開発したとしても、うまく理解されないこと、価値が伝わらないことは多々あります。しかしながら、製品／サービスと接する中での良い経験として提供されることで、消費者は好意的に適応することが可能になります。また理想的な行動や生活として提案されることで自然と理解できる可能性も考えられます。こうした「新しい製品／サービスの受容に顧客経験が与える影響」について、マーケティングとデザインマネジメントの観点から研究を進めています。方法論としては、現象の把握や仮説導出のためのケーススタディ、質問票調査で収集したデータの因子分析や共分散構造分析による検証を用いて研究を行っています。まだまだ蓄積の少ない領域ですが、少しずつ前進できたと考えております。



キーワード 経済学史／カレツキ／ポスト・ケインズ派経済学

カレツキとポスト・ケインズ派経済学に関する研究

山本 英司 教授 【所属】経済学科

ポーランド出身のカレツキは、『景気循環理論』(1933)において、ケインズの『雇用・利子および貨幣の一般理論』(1936)に先駆けて「有効需要の原理」を明らかにしたとして知る人ぞ知る経済学者であり、また、新古典派経済学に対抗してケインズを批判的に継承しようとするポスト・ケインズ派の最大の源流の一つでもある。本研究においては、経済学史におけるカレツキの位置付けを明らかにするとともに、ポスト・ケインズ派経済学の動向をフォローしつつ、ポスト・ケインズ派経済学におけるカレツキの貢献を明らかにしていきたい。



キーワード 資金調達／金融システム／資本構成／新規株式公開／信用格付

企業の資金調達に関する動学的計量分析

吉田 隆 教授 【所属】経済学科

専門分野はコーポレート・ファイナンスであり、企業の資金調達に関する実証研究に取り組んでいる。研究の特徴は、動学的な計量分析により、静学的な計量分析からは得られない新たな知見を生み出そうとすることにある。資金調達の静学的な分析が決算期末における企業の負債・純資産(の構成)を対象とするのに対し、動学的な分析は負債・純資産の「変動」——典型的には、最適と推定される負債・純資産の構成を実現するために企業が行う調整や、投資機会を実現するために企業が行う株式・負債の発行——を対象とする。研究上の主要な関心は、企業が資金調達を容易にするために講じる手段(株式公開や信用格付の取得)がどのような効果をあげるか、また、金融システムの特性が企業の資金調達にどのように影響するかにある。



キーワード 裁判を受ける権利／デュー・プロセス

司法制度論、手続的正義論、民事救済法

渡邊 和道 准教授 【所属】経済学科

裁判所の過誤等によって裁判手続に関与する機会が奪われてしまった当事者の救済方法について、憲法学・民事訴訟法学・法社会学といった分野横断的な視点から研究している。

在学生の声



北陸最年少で税理士資格を取得した卒業生をロールモデルに、主体的に学べる環境で法律や税法の知識を深めています。

大学院 1 年次
橋本 知樹
(金沢星稜大学経済学部経済学科 2024年卒業)

学部生時代から税理士試験を受験していた中で、「修士の学位等による試験科目免除」により早期の段階で税理士になる事を目指し、担当教員より税法についてさらに深く学びたいと思い金沢星稜大学大学院へ進学を決めました。

私は現在、税理士試験科目に2科目合格しています。税理士になるには、税理士試験で決められた科目の中から5科目合格することに加え、2年の実務経験が必要となります。その為、大学院在学中に1科目合格することと大学院の単位を取得し論文を書くことが目標となります。また、金沢星稜大学大学院では過去に北陸最年少で税理士資格を取得した方を輩出している実績もあり、その方を一つのロールモデルとして学部生時代を過ごしてきたことも進学の一きっかけの一つです。

現在大学院では法律及び税法の基礎的な部分を中心に学習しています。将来税理士として活躍する為に、税法に関してマニュアルに沿った業務をするだけでなく、問題の解決に役立つ根拠条文等を知識として頭に入れておくことで自らの業務に資すると思います。金沢星稜大学大学院では、法律と税法を学ぶための最適な環境が整っています。主な特徴として、日々の授業や研究で担当教員より指導を受けるほか、大学図書館や学内のパソコン等から資料やデータベースにアクセスでき主体的に学ぶ環境があります。その為、自らの研究や授業において知識を深めることにとても適しているのが金沢星稜大学大学院の魅力です。

金沢星稜大学大学院は法律、特に税法を学ぶ上で北陸随一の大学院だと思います。入学を検討されている方はぜひ一緒に勉学・研究に励みましょう。

修了生の声



文献を読み込み、文章を推敲する。
そうした日々が、今の自分の糧になっています。

新大和税理士法人 勤務
四井 亜由美
(金沢星稜大学 経済学部 経済学科2011年卒業、金沢星稜大学大学院2013年修了)

学部2年次からCDP税理士コース（現・会計コース）を受講していました。税理士を目指す上で、税法の仕組みについてさらに知識を深めたいと思い、大学院への進学を決意。大学院で税法論文を執筆し、その論文を国税庁へ提出し、内容が認められれば、税理士試験の税法科目が2科目免除となることも理由の一つでした。

院生時代は、文献や税法の条文の理解を深めることに多くの時間を費やし、論文を執筆する作業に没頭する日々でした。実務においても、どのように対応すべきか曖昧な事案も多く、自分で文献や条文を調べて考えたり、それでも判断に迷う場合は、同僚や上司あるいは他分野の専門家に相談することもあります。大学院で論文を完成させるまでの過程1つ1つが、実務をする上で役立つ貴重な経験になったと今となっては思います。

現在は子育ての傍ら、勤務先で所属税理士として仕事をしています。税理士登録をしてからは、社外の同業者の方々にお会いする機会も多くなり、刺激となっています。また、日頃から、業種を問わず様々なお客様と接する中で、税理士にはその個々のお客様にとって一番必要なことが何かを丁寧かつ親身に寄り添って考えるという「誠実」な姿勢が大切だと感じています。

大学院での経験や教職員の方々の手厚いサポートがあったからこそ、今の自分があります。この恵まれた環境を活かして、それぞれの目標に向かって頑張ってください。

各種情報

学費について

費 目	1 年 次			2 年 次	
	入 学 手 続 時	前 期	後 期	前 期	後 期
入学金	120,000円	－	－	－	－
授 業 料	－	345,000円 (241,500円)	345,000円 (241,500円)	345,000円 (241,500円)	345,000円 (241,500円)
学 会 費	－	2,500円	－	2,500円	－
合 計	120,000円	347,500円 (244,000円)	345,000円 (241,500円)	347,500円 (244,000円)	345,000円 (241,500円)

- ・入学金の納入期限は試験区分ごとの指定日です。授業料等の納入については、入学後ご案内します。
- ・外国人の授業料については、「金沢星稜大学大学院私費外国人留学生入学金・授業料減免措置規程」により、（ ）内の金額となります。また、外国人は入学手続期限までに初年度納付金（授業料等）を全額納入してください。2年次は、前期・後期の半年ごとの納入となります。
- ・長期履修制度を適用する場合は、各学年での納入金額が変更となります。詳しくはお問い合わせください。

長期履修制度

NEW

通常2年間の履修（修了）期限を原則としていますが、2年での修了が困難な場合に、学費は変わらず、最大4年間まで履修できる「長期履修制度」を開始します。

Point 1	修業期間を延長しても、授業料は変わりません。	※2年間履修した場合も、4年間履修した場合も同じ授業料。
Point 2	仕事や出産・育児など、様々なライフイベントに合わせて無理なく学べます。	
Point 3	入学後でも、「延長」「短縮」を選択できます。	

- ・各年次における授業料の納入金額の詳細についてはお問い合わせください。
- ・長期履修の適用や「延長」「短縮」は定められた期日までに申出・申請が必要です。

[詳細はこちら](#)



奨学金制度

奨学金制度には、日本学生支援機構奨学金・地方自治体奨学金・各種団体奨学金があります。家庭の事情などにより学費の納入が困難であったり、自分で学生生活費を補わなければならない学生にとって、安定した経済生活を設計するうえで大切な制度です。

日本学生支援機構奨学金	第一種（無利子貸与）と第二種（有利子貸与）の2種類があり、大学院修了後返還が開始されます。	
	募集時期	【定 期 採 用】 4月と9月に資料配布および説明を行います。
		【緊急・応急採用】 生計維持者の失業、死亡または火災などによる家計急変のため奨学金の貸与の必要が生じた場合、臨時的に採用されるものです。こうした事情が発生したときは、速やかに事務局学生支援課に相談してください。
地方自治体および各種団体奨学金	詳細は地方自治体・各種団体へ問い合わせてください。	